

自民・維新がインボイス制度の 軽減措置を改悪し、継続狙う

自民・維新与党は2026年度税制改定でインボイス制度実施による消費税負担を軽減するために実施している「2割特例」を3割にし、仕入税額の「8割控除」を7割へと改悪し、制度を継続しようとしています。これは、インボイス制度を廃止してほしいというフリーランスや小規模事業者の願いを踏みにじるものです。

2割特例が3割になれば、消費税の納税額は1.5倍に増えてしまいます。8割控除が7割控除に引き下げられれば、免税事業者に対するインボイス制度への登録圧力が強まります。免税事業者の淘汰や取引排除がさらに広がりかねません。

インボイス制度改悪反対！ 今すぐ廃止せよ！－この声を大きく広げましょう。

政府に求める物価高対策は？ 消費税減税がダントツ シンクタンクが発表

民間シンクタンクが11月に実施したオンライン調査で、「政府に求める物価高対策」として、給付金支給や所得税減税、公共料金の負担軽減などを抑え、「消費税減税」が最も多くの支持を集めました。

「お米券」など一時しのぎの対策ではなく、消費税減税で個人消費の活性化を

自民党が衆参両院で過半数を割り、消費税減税の絶好のチャンスであるにもかかわらず、国会ではほとんど議論されていません。わずか3000円・1回こっきりの「お米券」など、一時しのぎのバラまきではなく、消費税減税で個人消費を活性化させることこそ求められています。

各界連が提出した署名の紹介議員が6会派77人に

消費税廃止各界連絡会は、「消費税率5%以下への引き下げと、インボイス制度の廃止を求める国会請願署名」を広く呼び掛けてきました。今年春の通常国会と秋の臨時国会に提出した署名は32万人分を超え、署名を国会に届ける紹介議員は、立憲・国民・共産・れいわ・社民など6会派77人に広がりました。

ところが、12月17日に開かれた、臨時国会最終日の財務金融委員会で、請願を採択すべきとした政党は日本共産党とれいわ新選組の2党だけ。他の政党は態度を「保留」。請願採択には至りませんでした。こうした状況を開拓するためには、さらなる署名の積み上げが必要です。引き続き、国会請願署名にご協力ください。

| 衆院・財務金融委員会 「消費税減税とインボイス廃止請願」に対する各党の対応 | |
|--|--------------|
| 会派 | ○は賛成 ×は保留 |
| 共産 | ○ |
| れいわ | ○ |
| 自民 | × |
| 立憲 | × |
| 維新 | × |
| 国民 | × |
| 公明 | × |

消費税廃止各界連絡会

取扱団体：

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820